

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社バンダイナムコホールディングス |
| 【英訳名】 | NAMCO BANDAI Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石川 祝男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川四丁目5番15号 |
| 【電話番号】 | (03)5783-5500(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営企画本部長 浅古 有寿 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川四丁目5番15号 |
| 【電話番号】 | (03)5783-5500(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経営企画本部長 浅古 有寿 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 第3四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 323,397 | 350,637 | 454,210 |
| 経常利益(百万円) | 30,811 | 45,046 | 34,960 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 16,301 | 27,995 | 19,303 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 15,398 | 30,008 | 21,551 |
| 純資産額(百万円) | 206,974 | 236,464 | 213,125 |
| 総資産額(百万円) | 323,161 | 349,361 | 342,171 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 71.75 | 127.43 | 85.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 63.5 | 67.2 | 61.8 |

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結会計期間 | 第8期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 37.19 | 48.59 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、コンテンツ事業セグメントにおいて、平成24年9月28日付けで連結子会社であるNAMCO BANDAI Partners S. A.S.は、連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.に吸収合併されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、国内において景気回復の兆候が一部見られたものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や為替変動の影響などにより、全体としては依然として厳しい経済環境で推移しました。また、エンターテインメント業界においても、個人消費の低迷等により不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは当期よりスタートした新たな中期計画のビジョンである「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長へ向けて様々な施策を推進しており、事業面では、コンテンツ事業がIP（Intellectual Property、キャラクターなどの知的財産）を軸とした連動展開により、ネットワークコンテンツを中心に各カテゴリーで業績に貢献しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高350,637百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益44,194百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益45,046百万円（前年同期比46.2%増）、四半期純利益27,995百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

トイホビー事業

トイホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー」シリーズや「スマイルプリキュア！」などが、玩具を軸としたカテゴリーの連動展開により順調に推移しました。なお、国内全体では、「スーパー戦隊」シリーズが好調だった前作に及ばなかったこと、商品構成の変化に伴う粗利率の低下などにより、前年同期の業績には及ばなかったものの、女兒向け新規キャラクターの「アイカツ！」の商材、小学生向けのプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具など、ターゲット拡大へ向けた取組みを着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズ商材の販売が順調に推移しましたが、厳しい市場環境のなか全体としては低調な推移となりました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、キャラクター玩具に加えて、プラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具が人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は129,279百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は12,529百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、ネットワークコンテンツが、「機動戦士ガンダム」シリーズ、「ワンピースグランドコレクション」、「アイドルマスター シンデレラガールズ」などのソーシャルゲームを中心に業績に大きく貢献しました。また、業務用ゲーム機は、定番のシリーズ機器に加え、「釣りスピリッツ」などの新しいゲーム機が人気となるとともに、景品販売も人気キャラクターを中心に好調に推移しました。さらに、「機動戦士ガンダムUC（ユニコーン）」や過去に発売した映像パッケージのリピーター販売が好調に推移した映像音楽コンテンツ、パチンコ・パチスロ向けの液晶基盤販売も業績に貢献しました。家庭用ゲームソフトでは、国内外において「ソウルキャリバー」、「ナルト」、「テイルズ オブ」などの人気シリーズの最新タイトルの販売に加え、国内ではプレイステーション3向けダウンロード専用タイトルの「機動戦士ガンダム バトルオペレーション」や、人気テレビ番組などをゲーム化したタイトルが好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は184,898百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は30,982百万円（前年同期比166.3%増）となりました。

アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業につきましては、国内においては、ショッピングセンター内のキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗を中心に堅調に推移したものの、好調に推移した前年同期と比べて、既存店売上高が94.6%となりました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、店舗の選択と集中による効率的な運営により、ほぼ前年同期並の業績水準で推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は43,845百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は940百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

平成24年12月31日時点における施設の状況

| 直営店 | レベニューシェア | その他 | 合計 |
|------|----------|-----|--------|
| 255店 | 1,024店 | 2店 | 1,281店 |

その他

その他事業は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は19,520百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1,732百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,189百万円増加し349,361百万円となりました。これは主に配当金や法人税の支払い等により現金及び預金が6,362百万円減少したものの、仕掛品が5,589百万円、受取手形及び売掛金が4,843百万円、有形固定資産が2,638百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16,149百万円減少し112,897百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,396百万円、法人税の支払い等により未払法人税等が4,057百万円、返済により長期借入金が2,716百万円、短期借入金が1,212百万円、賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払賞与が1,923百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23,339百万円増加し236,464百万円となりました。これは主に配当金の支払額5,714百万円があったものの、好調な連結業績による四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が21,480百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が1,400百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から67.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

《会社の支配に関する基本方針》

基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、これがひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・ 企業価値を毀損することが明白な者
- ・ 買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・ 会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

取り組みの具体的内容

当社取締役会は、株主様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

・ 中期計画の推進

平成24年4月にスタートした3カ年の中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」してまいります。具体的には、中期計画の実現へ向けた重点戦略として、一定の安定した市場シェア・収益を獲得しており、今後もグループの基盤事業として利益に重点を置いた成長を目指す「基盤事業領域」、収益回復を最優先に取り組み、安定した市場シェア・収益の獲得を目指す「収益回復領域」、事業や地域における新たな柱として育成し成長を目指す「新成長領域」の3つの事業領域戦略と、各事業を横断する「グループ連動ネット戦略」及び「人材戦略」の2つの機能戦略を推進します。これらの戦略を実施することにより、国内外市場での収益成長をはかり、中期計画の最終年度となる平成27年3月期には、売上高480,000百万円、営業利益42,500百万円、ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指してまいります。

・ コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

・ 経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、社内で定めた指標に基づき、事業の再生・撤退を迅速に判断しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進しております。

・ 人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

・ CSR（企業の社会的責任）活動の強化

当社グループは、「夢・遊び・感動」をお届けする企業として、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任（コンプライアンス）」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定め、各種CSR活動を推進しております。

・ 積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えからず。

もっとも、株主様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11,360百万円であります。また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は26,989百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社（全社（共通））の従業員数は87人減少して、161人となりました。その主な理由は、当社の管理部門機能の一部を連結子会社である㈱バンダイナムコビジネスアーク（その他事業）へ移管したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 222,000,000 | 222,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 222,000,000 | 222,000,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | - | 222,000,000 | - | 10,000 | - | 2,500 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,194,400 (相互保有株式) 普通株式 235,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 219,219,700 | 2,192,197 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 350,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 222,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,192,197 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都品川区東品川4-5-15 | 2,194,400 | - | 2,194,400 | 0.99 |
| (相互保有株式) 株式会社八ピネット | 東京都台東区駒形2-4-5 | 227,800 | - | 227,800 | 0.10 |
| (相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション | 東京都渋谷区桜丘町9-8 | 7,200 | - | 7,200 | 0.00 |
| 計 | - | 2,429,400 | - | 2,429,400 | 1.09 |

(注) 平成24年12月31日現在の自己保有株式数は2,194,583株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.99%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 106,958 | 100,596 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 69,102 | 2 73,945 |
| 有価証券 | 2,073 | 4,428 |
| 商品及び製品 | 12,907 | 13,636 |
| 仕掛品 | 19,417 | 25,007 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,714 | 5,117 |
| その他 | 26,423 | 23,773 |
| 貸倒引当金 | 677 | 512 |
| 流動資産合計 | 240,920 | 245,992 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 44,500 | 47,138 |
| 無形固定資産 | 8,194 | 8,155 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 50,267 | 49,454 |
| 貸倒引当金 | 1,711 | 1,379 |
| 投資その他の資産合計 | 48,556 | 48,074 |
| 固定資産合計 | 101,251 | 103,369 |
| 資産合計 | 342,171 | 349,361 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 48,742 | 2 44,346 |
| 短期借入金 | 6,773 | 5,560 |
| 未払法人税等 | 9,360 | 5,302 |
| 引当金 | 2,980 | 2,705 |
| その他 | 40,091 | 36,401 |
| 流動負債合計 | 107,946 | 94,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,883 | 10,166 |
| 退職給付引当金 | 3,140 | 3,526 |
| その他 | 5,075 | 4,888 |
| 固定負債合計 | 21,099 | 18,581 |
| 負債合計 | 129,046 | 112,897 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 52,245 | 52,245 |
| 利益剰余金 | 173,250 | 194,730 |
| 自己株式 | 2,383 | 2,384 |
| 株主資本合計 | 233,112 | 254,592 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,867 | 2,711 |
| 繰延ヘッジ損益 | 229 | 8 |
| 土地再評価差額金 | 6,408 | 5,608 |
| 為替換算調整勘定 | 18,357 | 16,957 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,669 | 19,863 |
| 少数株主持分 | 1,682 | 1,735 |
| 純資産合計 | 213,125 | 236,464 |
| 負債純資産合計 | 342,171 | 349,361 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 323,397 | 350,637 |
| 売上原価 | 200,158 | 212,100 |
| 売上総利益 | 123,239 | 138,536 |
| 販売費及び一般管理費 | 92,455 | 94,342 |
| 営業利益 | 30,783 | 44,194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 222 | 237 |
| 持分法による投資利益 | - | 243 |
| その他 | 823 | 586 |
| 営業外収益合計 | 1,045 | 1,067 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 90 | 137 |
| 持分法による投資損失 | 341 | - |
| その他 | 586 | 77 |
| 営業外費用合計 | 1,017 | 215 |
| 経常利益 | 30,811 | 45,046 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | 38 |
| 関係会社株式売却益 | 84 | 32 |
| 負ののれん発生益 | - | 24 |
| その他 | 199 | 0 |
| 特別利益合計 | 300 | 95 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 206 | 322 |
| その他 | 1,135 | 627 |
| 特別損失合計 | 1,342 | 950 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,770 | 44,191 |
| 法人税等 | 13,234 | 16,014 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,536 | 28,176 |
| 少数株主利益 | 234 | 181 |
| 四半期純利益 | 16,301 | 27,995 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,536 | 28,176 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,056 | 153 |
| 繰延ヘッジ損益 | 91 | 238 |
| 土地再評価差額金 | 82 | 800 |
| 為替換算調整勘定 | 2,125 | 1,425 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 60 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 1,137 | 1,831 |
| 四半期包括利益 | 15,398 | 30,008 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,237 | 29,801 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 160 | 206 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、平成24年9月28日付けで連結子会社であるNAMCO BANDAI Partners S.A.S.は、連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社である㈱バンダイロジパルは、以下の非連結子会社の賃貸借契約に伴う債務について連帯債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|--|-------------------------|--|
| BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC. (家賃等の債務保証) | 172百万円 | BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC. 141百万円 (家賃等の債務保証) |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 400百万円 | 374百万円 |
| 支払手形 | 541 | 173 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 13,337百万円 | 14,047百万円 |
| のれんの償却額 | 286 | 254 |
| 負ののれんの償却額 | 2 | 2 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,839 | 12 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月21日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 2,706 | 12 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式16,806,264株を16,561百万円にて取得いたしました。

また、平成23年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月19日に自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式が10,000,000株、9,299百万円減少し、資本剰余金が同額減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は10,759百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,077 | 14 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月19日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 2,637 | 12 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-------------|-------------|----------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | トイホビー 事業 | コンテンツ 事業 | アミューズ メント施設 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 129,435 | 142,071 | 45,874 | 317,382 | 6,015 | 323,397 | - | 323,397 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,134 | 9,339 | 92 | 13,566 | 11,733 | 25,300 | 25,300 | - |
| 計 | 133,570 | 151,411 | 45,967 | 330,949 | 17,749 | 348,698 | 25,300 | 323,397 |
| セグメント利益 | 17,485 | 11,636 | 1,827 | 30,949 | 1,758 | 32,708 | 1,924 | 30,783 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,924百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-------------|-------------|----------------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | トイホビー 事業 | コンテンツ 事業 | アミューズ メント施設 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 124,018 | 175,583 | 43,798 | 343,400 | 7,237 | 350,637 | - | 350,637 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,260 | 9,315 | 47 | 14,622 | 12,283 | 26,905 | 26,905 | - |
| 計 | 129,279 | 184,898 | 43,845 | 358,023 | 19,520 | 377,543 | 26,905 | 350,637 |
| セグメント利益 | 12,529 | 30,982 | 940 | 44,452 | 1,732 | 46,184 | 1,989 | 44,194 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,989百万円には、セグメント間取引消去333百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴い、各報告セグメントのセグメント利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------|-------------|-------------|----------------------|-----|-----|-----|------------|-----------------------|
| | トイホビー 事業 | コンテンツ 事業 | アミューズ メント施設 事業 | 計 | | | | |
| セグメント利益 | 136 | 39 | 0 | 176 | 11 | 188 | 5 | 183 |

- (注) セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用22百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 71円75銭 | 127円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 16,301 | 27,995 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 16,301 | 27,995 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 227,196 | 219,691 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 2,637百万円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社バンダイナムコホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 嘉彦 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩出 博男 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 永峯 輝一 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。